

## 令和2年度第14回盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部会議

### 令和2年度第14回盛岡市生活・経済対策本部会議

日時：令和3年1月8日（金）午後5時から

場所：本庁舎別館 403 会議室

#### 次 第

#### 1 開会

#### 2 報告

(1) 盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部の設置について

資料 1

(2) 新型コロナウイルス感染症の発生状況等について

資料 2

(3) 緊急事態宣言等の概要及び県の対応について

資料 3・4

#### 3 協議

新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針の改定について

資料 5

#### 4 その他

#### 5 本部長指示

#### 6 閉会

盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部及び  
生活・経済対策本部員名簿

No.	職 名		氏 名	コロナ	生活・経済	所属
1	市長	本部長	谷藤 裕明	○	○	●
2	副市長	副本部長	藤尾 善一	○	○	●
3	副市長	副本部長	柴田 道明	○	○	●
4	危機管理統括監	副本部長	吉田 尚邦	○		★
5	政策統括特別参与	本部員	熊谷 俊彦		○	◇
6	政策統括特別参与	本部員	藤澤 和義		○	◇
7	市長公室長	本部員	古舘 和好	○	○	●
8	総務部長	本部員	佐藤 聡	○	○	●
9	財政部長	本部員	村上 秀樹	○	○	●
10	市民部長	本部員	中村 俊行	○	○	●
11	交流推進部長	本部員	伊瀬谷 渉	○	○	●
12	環境部長	本部員	菅原 英彦	○	○	●
13	保健福祉部長	本部員	村上 淳	○	○	●
14	子ども未来部長	本部員	藤澤 忠範	○	○	●
15	商工労働部長	本部員	小笠原 康則	○	○	●
16	農林部長	本部員	長澤 秀則	○	○	●
17	建設部長	本部員	南幅 純一	○	○	●
18	都市整備部長	本部員	高濱 康亘	○	○	●
19	玉山総合事務所長	本部員	岡市 和敏	○	○	●
20	消防防災監	本部員	石井 健治	○		★
21	保健所長	本部員	矢野 亮佑	○		★
22	会計管理者	本部員	大倉 慎澄	○		★
23	上下水道部長	本部員	小原 俊巳	○	○	●
24	市立病院事務局長	本部員	佐藤 直樹	○	○	●
25	教育長	本部員	千葉 仁一	○		★
26	教育部長	本部員	豊岡 勝敏	○	○	●
27	監査委員事務局長	本部員	菅原 由紀	○		★
			計	25	21	

所属記号

- 共通 19
- ★ コロナのみ 6
- ◇ 生・経のみ 2

## 盛岡市新型コロナウイルス対策本部の設置について

### 1 概要

令和2年5月25日の政府対策本部による緊急事態解除宣言後、「盛岡市健康危機対策本部要綱」に基づいた「盛岡市新型コロナウイルス対策本部」で新型コロナウイルス感染症対策を実施してきたところである。

令和3年1月7日に国において緊急事態宣言が発令されたことから、新型インフルエンザ等対策特別措置法第34条第1項の規定により、市においても法に基づき「盛岡市新型コロナウイルス対策本部」を設置するもの。

### 2 これまでの経緯

- |           |  |
|-----------|--|
| 令和2年2月28日 | 「盛岡市健康危機対策本部要綱」に基づき「健康危機対策本部」を設置                                       |
| 令和2年4月7日  | 新型インフルエンザ等対策特別措置法第34条第1項の規定に基づき「盛岡市新型コロナウイルス対策本部」を設置                   |
| 令和2年5月25日 | 緊急事態解除宣言により、「盛岡市健康危機対策本部要綱」に基づいた「盛岡市新型コロナウイルス対策本部」に移行                  |
| 令和3年1月7日  | 緊急事態宣言が発令されたことから、新型インフルエンザ等対策特別措置法第34条第1項の規定に基づいた「盛岡市新型コロナウイルス対策本部」に移行 |

#### (参考)

新型インフルエンザ等対策特別措置法（抄）

（市町村対策本部の設置及び所掌事務）

第34条 新型インフルエンザ等緊急事態宣言がされたときは、市町村長は、市町村行動計画で定めるところにより、直ちに、市町村対策本部を設置しなければならない。

2 市町村対策本部は、当該市町村が実施する当該市町村の区域に係る新型インフルエンザ等対策の総合的な推進に関する事務をつかさどる。

（市町村対策本部長の権限）

第36条 市町村対策本部長は、当該市町村の区域に係る新型インフルエンザ等緊急事態措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、当該市町村が実施する当該市町村の区域に係る新型インフルエンザ等緊急事態措置に関する総合調整を行うことができる。

## 盛岡市新型インフルエンザ等対策本部条例

## (趣旨)

第1条 この条例は、新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号。以下「法」という。）第37条において準用する法第26条の規定に基づき、盛岡市新型インフルエンザ等対策本部（以下「新型インフルエンザ等対策本部」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

## (組織)

第2条 新型インフルエンザ等対策本部長（以下「本部長」という。）は、新型インフルエンザ等対策本部の事務を総括する。

2 新型インフルエンザ等対策副本部長（以下「副本部長」という。）は、本部長を助け、新型インフルエンザ等対策本部の事務を整理する。

3 新型インフルエンザ等対策本部員（副本部長であるものを除く。以下「本部員」という。）は、本部長の命を受け、新型インフルエンザ等対策本部の事務に従事する。

4 新型インフルエンザ等対策本部に本部長、副本部長、本部員のほか、必要な職員を置く。

5 前項の職員は、市の職員のうちから市長が任命する。

## (会議)

第3条 本部長は、新型インフルエンザ等対策本部における情報交換及び連絡調整を円滑に行うため、必要に応じ、新型インフルエンザ等対策本部の会議を招集する。

2 本部長は、法第35条第4項の規定に基づき、国の職員その他市の職員以外の者を前項の会議に出席させたときは、当該出席者に対し、意見を求めることができる。

## (部)

第4条 本部長は、必要があると認めるときは、新型インフルエンザ等対策本部に部を置くことができる。

2 部に属すべき本部員は、本部長が指名する。

3 部に部長を置き、本部長が指名する本部員をもって充てる。

4 部長は、部の事務を掌理する。

## (委任)

第5条 前3条に定めるもののほか、新型インフルエンザ等対策本部に関し必要な事項は、本部長が定める。

## 附 則

1 この条例は、法の施行の日から施行する。

2 法附則第1条の2第1項に規定する新型コロナウイルス感染症に関するこの条例の規定の適用については、本則中「新型インフルエンザ等対策本部」とあるのは「新型コロナウイルス感染症対策本部」と、第1条中「盛岡市新型インフルエンザ等対策本部」とあるのは「盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部」と、第2条第1項中「新型インフルエンザ等対策本部長」とあるのは「新型コロナウイルス感染症対策本部長」と、同条第2項中「新型インフルエンザ等対策副本部長」とあるのは「新型コロナウイルス感染症対策副本部長」と、同条第3項中「新型インフルエンザ等対策本部員」とあるのは「新型コロナウイルス感染症対策本部員」とする。

## 附 則（令和2年条例第29号）

この条例は、公布の日から施行する。

## 新型コロナウイルス感染症の発生状況等について

## 1 発生状況等

## (1) 国内発生数等（国内事例（チャーター便帰国者を除く））

（1月7日 00:00 現在）

P C R検査 実施者数	陽性者数	入院治療等を要する数		退院又は療養 解除者数	死亡者数	確認中
			重症者数			
478 万 7, 679	25 万 6, 412	4 万 3, 423	796	20 万 8, 621	3, 790	1, 068

（厚労省HPより）

## (2) 東北各県発生数

（1月6日現在）

青森県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
537	2, 313	159	417	1, 073

## (3) 岩手県内発生数等

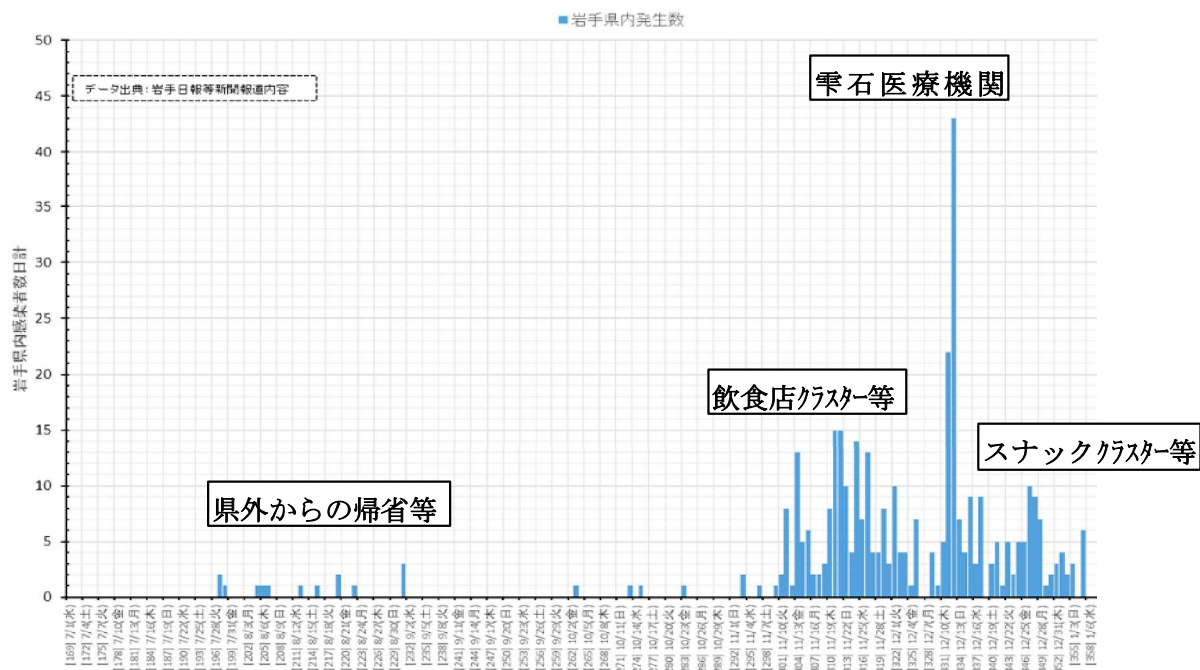
## ア 発生数等

（1月7日現在）

P C R検査 実施者数	陽性者数	入院治療等を要する数		退院又は療養 解除者数	死亡者数
			重症者数		
1 万 5, 190	405	47	4	331	24

## イ 発生状況の推移

## 岩手県内患者発生数



(4) 県内全般の感染状況の評価（県本部員会議）

国の新型コロナウイルス感染症対策分科会提言で示された感染状況の4つの段階  
ステージⅡ【感染者の漸増】

〈参考〉 国の指標

ステージⅠ【感染者が散発的に発生】
ステージⅡ【感染者の漸増】
ステージⅢ【感染者の急増】
ステージⅣ【爆発的な感染拡大】

(5) 盛岡市内の発生数等

（1月7日現在）

P C R 検査 実施者数	陽性者数	入院治療等を要する数		退院又は療養 解除者数	死亡者数
			重症者数		
4, 113	162	18	3	133	10

2 今後の推移予測等

年末年始等に係る人の往来を起因とした散発的な患者発生が想定される。

引き続き、感染予防策を徹底し、感染を広がりにくくすることが重要（クラスターを発生させない）。

### (3) 緊急事態宣言等の概要及び県の対応について

## 資料 3

#### 基本的対処方針の主な変更内容について ( 概 要 )

##### 1. 緊急事態宣言の発出 (3 頁)

区域：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

期間：令和3年1月8日から令和3年2月7日まで

##### 2. 緊急事態措置の具体的内容

###### ① 外出の自粛 (14 頁)

不要不急の外出・移動自粛の要請、特に、20 時以降の外出自粛を徹底

###### ② 催物（イベント等）の開催制限 (14 頁、別途資料参照)

別途通知する目安を踏まえた規模要件等（人数上限・収容率、飲食を伴わないこと等）を設定し、要件に沿った開催の要請

###### ③ 施設の使用制限等 (15 頁)

- ・飲食店に対する営業時間の短縮（20 時までとする。ただし、酒類の提供は 11 時から 19 時までとする。）の要請
- ・関係機関とも連携し、営業時間短縮を徹底するための対策強化
- ・飲食店以外の他の特措法施行令第 11 条に規定する施設（学校、保育所をはじめ別途通知する施設を除く。）についても、同様の働きかけを行う
- ・地方創生臨時交付金に設けた「協力要請推進枠」による、飲食店に対して営業時間短縮要請等と協力金の支払いを行う都道府県に対する支援

###### ④ 職場・出勤 (15、16 頁)

- ・「出勤者数の 7 割削減」を目指すことも含め接触機会の低減に向け、在宅勤務（テレワーク）等を強力に推進
- ・事業の継続に必要な場合を除き、20 時以降の勤務を抑制

###### ⑤ 学校等 (16、17 頁)

- ・学校設置者及び大学等に対して一律に臨時休業を求めるのではなく、感染防止対策の徹底を要請

- ・大学等については、感染防止と面接授業・遠隔授業の効果的実施等による学修機会の確保の両立に向けて適切に対応
- ・部活動、課外活動、学生寮における感染防止対策、懇親会や飲み会などについては、学生等への注意喚起の徹底（緊急事態宣言区域においては、部活動における感染リスクの高い活動の制限）を要請

### 3. 緊急事態宣言発出・解除の考え方

緊急事態宣言の発出及び解除の判断にあたっては、以下を基本として判断。その際、「ステージ判断の指標」は、目安であり、機械的に判断するのではなく、総合的に判断すべきことに留意

#### **（緊急事態宣言発出の考え方）**

国内での感染拡大及び医療提供体制・公衆衛生体制のひっ迫の状況（特に、分科会提言におけるステージⅣ相当の対策が必要な地域の状況等）を踏まえて、全国的かつ急速なまん延により国民生活及び国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがあるか否かについて、政府対策本部長が基本的対処方針等諮問委員会の意見を十分踏まえた上で総合的に判断

#### **（緊急事態宣言解除の考え方）**

国内での感染及び医療提供体制・公衆衛生体制のひっ迫の状況（特に、緊急事態措置を実施すべき区域が、分科会提言におけるステージⅢ相当の対策が必要な地域になっているか等）を踏まえて、政府対策本部長が基本的対処方針等諮問委員会の意見を十分踏まえた上で総合的に判断

### 4. その他の主な変更事項

- ・変異株の関係（7 頁等）
- ・ワクチン・予防接種の関係（8 頁等）
- ・「感染リスクが高まる「5つの場面」」の関係（10 頁等）
- ・クラスター対策の強化（歓楽街、外国人支援等）（21 頁等）
- ・医療機関、高齢者施設等への積極的な検査（27 頁等）
- ・偏見・差別等への対応関係（29 頁等）



# 岩手県における新型コロナウイルス感染症 感染防止対策

- 1 感染が拡大している地域との往来
- 2 基本的な感染対策の徹底
- 3 思いやりの気持ちと冷静な行動のお願い

令和3年1月8日

岩手県

# 岩手県における新型コロナウイルス感染症感染防止対策

## 1 感染が拡大している地域との往来

### (1) 緊急事態宣言が発令されている地域との往来について

不要不急の帰省や旅行など、緊急事態宣言が発令されている地域との往来は、感染拡大防止の観点から自粛をお願いします。

#### 緊急事態宣言が発令されている地域(1都3県)

東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

#### 【不要不急の往来に該当しない場合(例)】

- 会社の業務での出張(※ 医療関係者をはじめ県民生活に不可欠なサービスの提供に係る出張、リモート対応が困難な業務による出張 など)
- 病院への通院
- 親などの介護
- 就職活動
- 入学試験

# 岩手県における新型コロナウイルス感染症感染防止対策

## 1 感染が拡大している地域との往来

### (2) その他の地域との往来について

緊急事態宣言が発令されていない地域であっても、感染が拡大している地域との往来は慎重に判断するようお願いいたします。

#### 感染が拡大している地域

- 直近1週間の新規患者数(対人口10万人)が、15人以上の地域※  
栃木県、京都府、大阪府、岐阜県、福岡県、愛知県、沖縄県、兵庫県、広島県、  
宮崎県、奈良県、長崎県
- 不要不急の往来や外出の自粛のお願いを実施している地域※  
北海道(札幌市、旭川市)、福島県(福島市)、栃木県、群馬県、茨城県(常総市、  
城里町)、愛知県、岐阜県、大阪府、兵庫県

※ 緊急事態宣言が発令されている地域を除く。(1月7日現在の状況。岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部調べであり、移動の際には、訪問先や出発地の状況の確認をお願いします。)

## 2 基本的な感染対策の徹底

家庭や職場を含むすべての場における基本的な感染対策の実施をお願いします。

特にも重症化リスクの高い方（高齢者、基礎疾患のある方等※）は一層の注意をお願いします。

### 家庭や職場を含むすべての場における基本的な感染対策の実施

- 手洗い、常時マスク及び咳エチケットを励行する
- 密閉、密集、近距離での会話や発声等を避ける
- 室内の換気、湿度の調節を心がける

新型コロナウイルス感染症と診断された人のうち重症化しやすいのは、高齢者と基礎疾患のある方です。

重症化のリスクとなる基礎疾患には、慢性閉塞性肺疾患（COPD）、慢性腎臓病、糖尿病、高血圧、心血管疾患、肥満があります。

また、妊婦や喫煙歴なども、重症化しやすいかは明らかでないものの、注意が必要とされています。

出典：「新型コロナウイルス感染症の“いま”についての10の知識」（厚生労働省）

## 2 感染対策の徹底

### 【県民及び岩手県来訪者】

毎日の健康確認、体調不良時は外出を避ける、受診前の電話相談、  
常時マスク着用、三密を伴う会合等の回避

### 【事業所】

健康状態・行動歴の記録

### 【接待を伴う飲食店の利用者と従事者】

接触情報、連絡先情報の記録

### 【医療機関】

積極的な検査の実施

## 3 思いやりの気持ちと冷静な行動のお願い

感染された方々やその家族などに対する差別、偏見、誹謗中傷は決して許されません。相手を思いやる気持ちを持ち、冷静に行動しましょう。

医療関係者をはじめ、県民生活に不可欠なサービスの提供に従事している皆さまに、感謝と思いやりの気持ちをもって応援してくださるようお願いします。

## (案)

令和 2 年 5 月 11 日

盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部

(令和 2 年 5 月 21 日改定)

(令和 2 年 5 月 27 日改定)

(令和 2 年 8 月 3 日改定)

(令和 3 年 1 月 ● 日改定)

**新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針**

新型インフルエンザ等特別措置法（平成24年法律第31号。以下「法」という。）に基づき、全ての都道府県を対象とする新たな緊急事態宣言が令和 2 年 4 月 16 日に発令された。その後、当面、新規感染者を減少させる取組を継続する必要があるほか、地域や全国で再度感染が拡大すれば、医療提供体制への更なる負荷が生じるおそれもあることから、同年 5 月 4 日、引き続き全都道府県を緊急事態措置の対象とし、これらの区域において緊急事態措置を実施すべき期間が同月 31 日まで延長され、同月 14 日に岩手県を含む 39 県、同月 21 日にはさらに 3 府県について緊急事態措置の実施区域から解除されたところである。そして、同月 25 日、法第 32 条第 5 項に基づき緊急事態解除宣言が行われた。

夏以降減少に転じた新規報告数は、10 月に再び増加傾向となり、11 月以降その傾向が強まり、本市においても飲食店や医療機関などでの大規模なクラスターが発生するなど、感染拡大が広がっていった。12 月には首都圏を中心に、新規報告数は過去最多の状況が継続し、医療提供体制がひっ迫している地域が見受けられる状況を鑑み、令和 3 年 1 月 7 日には首都圏の 1 都 3 県を対象地域とした 2 度目の緊急事態宣言が発令された。

新型コロナウイルス感染症対策は今後も長期に及ぶことが予測されるため、市民の生命と健康を第一に守りつつ、社会と経済を維持する対策が重要である。

これにより変更された、このような状況において、国が定める「基本的対処方針」や県の「基本的対処方針」及び本市の状況等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症に係る本市の対応方針を次のとおりとする。

**1 新型コロナウイルス感染症の対処に関する全般的な方針**

(1) 感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着等を前提として、地域の感染状況や医療提供体制の確保状況等を踏まえながら、市における社会経済の活動を段階的にレベルを引き上げていく。

(2) 感染拡大を予防する「新しい生活様式」を社会経済全体に定着させていくとともに、事業者

## (案)

に対して業種ごとに策定される感染拡大予防ガイドライン等の実践も促していく。

(1) 感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着や「感染リスクが高まる『5つの場面』」を回避すること等を促すとともに、事業者及び関係団体に対して業種別ガイドライン等の実践と科学的知見等に基づく進化を促していく。

(3)-(2) 新型コロナウイルス感染症は、今後も、感染拡大のリスクが存在するため、についてのサーベイランス体制の整備及び的確な情報提供・共有により、感染状況等を継続的に把握する。また、感染が拡大する場合に備え、医療提供体制の維持に向けて万全の準備を進めるほか、検査機能の強化、保健所の体制強化及びクラスター対策の強化等に取り組む。

(4)-(3) 的確な感染拡大防止策及び経済・雇用対策により、感染拡大の防止とに組みながら、社会経済活動の維持の両立を持続的に可能としていく。

仮に、感染の拡大が認められた場合には、速やかに感染拡大防止対策を講じる。

## 2 分野ごとの留意事項

### (1) 情報提供・共有

- ① 国、県と連携協力し、情報を積極的に把握するとともに、市民に対し、迅速かつ正確な情報を提供する。
- ② 国や県による経済対策や雇用対策などの各種支援策や相談窓口などについて、様々な手段を通じて広く周知する。

### (2) サーベイランス・情報収集

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条には、「医師が感染の疑いのある患者等について保健所を経由して都道府県知事（保健所設置市にあっては市長）に届出る義務」が規定されているが、保健所設置市である本市においても、経由する届出の情報を適切に収集し、新型コロナウイルス感染対策に活用するものとする。

### (3) まん延防止

① 不要不急の帰省や旅行など、都道府県をまたぐ移動は、5月末までは、感染拡大防止の観点から避けるよう促す。

その後の対応については、観光振興の観点からの人の移動も含め、県が示す外出自粛の段階的緩和の方針に従い対応する。

緊急事態措置を実施すべき区域とされた1都3県をはじめ、感染が拡大している地域との間の人の移動について、不要不急の場合は、これを避けるよう市民に促すとともに、対策が講じられていない、これまでにクラスターが発生しているような場や、「三つの密」のある場についても、外出を自粛するよう促す。



## (案)

- ② 「三つの密」の回避や、「人と人との距離の確保」「マスクの着用」「手洗いなどの手指衛生」をはじめとした基本的な感染対策の継続など、感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着を促されるよう、あらゆる機会を捉えて、令和2年4月22日の専門家会議で示された「10のポイント」、令和2年5月4日の専門家会議で示された「新しい生活様式の実践例」、令和2年10月23日の分科会で示された「感染リスクが高まる『5つの場面』」等の周知を行う。
- ③ 全国的大規模な催物等の開催については、リスクへの対応が整わない場合は中止し、又は延期するよう、主催者に慎重な対応を求める。
- 催物等の開催の制限については、県が示すイベント開催制限の段階的緩和の方針に従い対応する。
- なお、全国的な人の移動を伴うような規模の大きなイベント(スポーツの試合等)については、まずは無観客での開催を求める。
- ④ 催物等の開催に当たっては、その規模に関わらず、「三つの密」が発生しない席配置や「人と人との距離の確保」、「マスクの着用」、催物の開催中や前後における選手、出演者や参加者等に係る主催者による行動管理等、基本的な感染防止策が講じられるよう、主催者に対して強く働きかけるとともに、参加者名簿を作成して連絡先等を把握しておくことや、導入が検討されている接触確認アプリの活用スマートフォンを活用した 接触確認アプリCOCOAやLINE公式アカウント「岩手県一新型コロナ対策パーソナルサポート」を活用したサービス「もしサボ岩手」の利用等について、主催者に周知する。
- ⑤ これまでにクラスターが発生しているような施設や、「三つの密」のある施設については、地域の感染状況等を踏まえ、施設管理者等に対して必要な協力を依頼する県の措置に協同する。
- ⑥ 流行の各フェーズに応じて、保健所の体制強化を図り、保健所は、効率的な積極的疫学調査の実施により、個々の患者発生をもとに、クラスターの早期発見、正確な感染規模の把握、感染源の推定を行うとともに、濃厚接触者の把握と健康観察など、適切な管理を行うことにより、封じ込めの対策につなげる。
- ⑦ 保育所や放課後児童クラブ等において、子どもや職員が罹患した場合や地域で感染が拡大した場合における対応について、あらかじめ、事業所等に対応マニュアルなどの備え付けを行うように指導する。

### (4) 医療等

- ① 「医療提供体制の確保」については、県が実施手法など県内全体を調整コントロールする役割を担っていると考え、本市も県に協力する。
- ② 「家庭内での感染防止や症状急変時の対応のため、軽症者等は宿泊療養を基本とし、その

## (案)

ためのホテルなどの一時的な宿泊療養施設及び運営体制を確保する。」とする県の方針に協力する。

- ③ 患者が入院，宿泊療養，自宅療養をする際，その家族に要介護者や障害者，子ども等がいる場合は，県に協力し，ケアマネージャー，相談支援専門員，児童相談所等と連携し，必要なサービスや支援を行う。
- ④ 市立病院は感染症指定医療機関であり，他の医療機関と連携し，機能を分担しながら適切な医療を提供するとともに，院内感染対策に万全を期していく。
- ⑤ 高齢者施設等における施設内感染を徹底的に防止するため，関係機関と協力して，国からの通知等について周知徹底を図る。

⑥ 国により有効性・安全性が十分確認されたワクチンの可及的速やかな接種開始に向け，県や医療関係団体等と連携し接種体制の整備を進める。

### (5) 教育

学校の行動基準や具体的な感染症予防対策について，文部科学省事務連絡において示された「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～『学校の新しい生活様式』～」等を踏まえて学校教育活動を実施する。また，学校現場において，児童生徒等又は教職員が罹患した場合や地域で感染が拡大した場合においては，文部科学事務次官通知において示された「新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン」及び「新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン」を踏まえるとともに，県教育委員会や市保健所と連携しながら対応するものとする。

### (6) 生活支援，経済・雇用対策

市は，新型コロナウイルスの感染とその拡大を防ぐ行動に伴い，市内の社会・経済に及ぼされる負の影響を最小限にとどめるため，国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」等を踏まえながら，前例にとらわれず，市の独自支援策も含め，必要な対策に取り組む。対策に当たっては，産業・業種ごとに課題を把握するとともに，中長期にわたり社会の力や経済力を維持し，回復の基盤を築くことができるよう，事業者の創意工夫を尊重しつつ，商工業や農林業をはじめとする関係団体との連携を密にしながら，県とも情報や対策の方向性を共有し，以下の事項について対応していく。

- ① きめ細かな相談体制
- ② 市民の生活を守るための経済的支援
- ③ 雇用の維持に向けた支援
- ④ 事業者の資金繰り・事業継続への支援
- ⑤ 将来を見据えた地域経済の活性化

## (案)

また、市民生活、市内経済への影響や国、県の動向を注意深く見極めながら、必要な対応をしていく。

### (7) その他重要な留意事項

#### ① 人権への配慮等偏見・差別等への対応

ア 感染者やその家族、勤務先等に対する不当な扱いや誹謗中傷は、人権侵害に当たり得るのみならず、体調不良時の受診遅れや検査回避、保健所の積極的疫学調査への協力拒否等につながり、結果として感染防止対策に支障を生じさせかねないことから、新型コロナウイルス感染症対策分科会偏見・差別とプライバシーに関するワーキンググループが行った議論のとりまとめ（令和2年11月6日）を踏まえ、以下のような取組を行う。

- ・ 新型コロナウイルス感染症に関する正しい知識の普及に加え、偏見・差別等の防止等に向けた啓発・教育に資する発信を強化すること。
- ・ 偏見・差別等への相談体制を、研修の充実、NPOを含めた関係機関の連携、国による支援、SNSの活用等により強化すること。
- ・ 悪質な行為には法的責任が伴うことについて幅広く周知すること。

アイ 対策が長期化する中で生じる次のような様々な社会課題に対応するため、国や県と連携して適切な支援を行う。

- ・ 長期間にわたる外出自粛等によるメンタルヘルスへの影響、配偶者暴力や児童虐待
- ・ 情報公開と人権との協調への配慮
- ・ 営業自粛等による倒産、失業、自殺等
- ・ 社会的に孤立しがちな一人暮らしの高齢者、休業中のひとり親家庭等の生活
- ・ 外出自粛等の下での高齢者等の健康維持・介護サービスの確保

イウ 新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方に対して尊厳あるお別れ、火葬等が行われるための適切な方法について、周知等を行う。

#### ② 物資・資材等の供給

国、県に対し、感染防止や医療提供体制の確保のため、マスク、個人防護具、人工呼吸器等の必要な物資を国の責任で確保・配布することを求めるとともに、県において物資・資材等を確保し、必要な配布を行うよう要望する。

#### ③ 関係機関との連携の推進

ア 市は、国、県との双方向の情報共有を強化し、対策の迅速な実施と、対策の現場における状況の把握を行う。

イ 新型コロナウイルス感染症の対策は、市民生活のあらゆるところにその影響が及ぶことから、全ての部署の力を集めて対策に当たるものとする。

ウ 国、県が設ける連携・調整の場に参加・活用し、一体的に取り組む。本市において要請

## (案)

が必要な場合は、本市の人的体制と感染状況を総合的に勘案し、必要な支援について要望を行うものとする。

エ 市長は、本市が特定市町村である場合に、緊急事態宣言後の様々な措置を実施したときは、県知事にその旨及びその理由を報告するものとする。

### ④ 社会機能の維持

ア 本市の事務事業において、職員の感染を防ぐよう万全を尽くすとともに、万が一職員において感染者又は濃厚接触者が確認された場合にも、職務が遅滞なく行えるようにあらかじめ対策を講じるものとする。特に、テレビ会議及びテレワークの導入・活用に努める。

イ 本市における市民生活及び市民経済への影響が最小となるよう、電気、ガス、水道、公共交通、通信、金融業等の公益的事業が継続できるよう連携し、支援するものとする。

## 3 「新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針」の見直し

本方針は、県内及び国内の感染状況や国の動向等を踏まえ、適宜見直しを行う。